

地方都市における外国人材の定住促進に関する
一考察：北九州市における外国人留学生の卒業後
就職地選択意向の影響要因

令和 7（2025）年 11 月

公益財団法人 アジア成長研究所

地方都市における外国人材の定住促進に関する 一考察：北九州市における外国人留学生の卒業 後就職地選択意向の影響要因

Towards the Settlement of Foreign Human Resources in
Local Cities: A Study on the Factors Influencing the
Workplace Preferences of International Students in
Kitakyushu

彭 雪 （アジア成長研究所 准教授）

小松 翔 （アジア成長研究所上級研究員）

戴 二彪 （アジア成長研究所所長 教授）

< 目 次 >

- I. はじめに
- II. 先行研究
- III. 調査データ
- IV. 調査対象者の卒業後就職地選択意向
- V. 調査対象者の卒業後就職地選択意向の影響要因
- VI. おわりに

Summary

Amid Japan's ongoing population decline and aging society, local cities are particularly affected by depopulation and labor shortages. To address the growing scarcity of human resources, international students are increasingly regarded as ideal candidates for employment, and the demand for retaining them in local cities is rising. However, existing research on international students' workplace choices after graduation remains limited, and empirical studies specifically focusing on local cities are especially scarce.

This paper explores the factors influencing international students' workplace choices after graduation based on a questionnaire survey conducted among international students in the Kitakyushu Science and Research Park (Gakken Toshi). The results reveal that factors such as age, familiarity with local companies, and currently studying Japanese are positively and significantly associated with the likelihood of choosing Kitakyushu as future workplace. When focusing specifically on students who wish to work after graduation (excluding those who wish to pursue further education), receiving scholarships from Japanese institutions (such as the national government, Kitakyushu City, or private organizations) also shows a significant positive correlation. On the other hand, international students with Japanese language proficiency at or above JLPT N2 level tend to be less likely to prefer Kitakyushu. Regarding factors considered important when choosing a workplace, students who place importance to "company reputation," "level of Japanese proficiency required by the company," and "workplace environment and ease of working" are significantly more likely to choose Kitakyushu as their workplace.

Based on these findings, the paper also proposes policy measures to promote the local employment of international students.

I. はじめに

日本の少子高齢化が進行する中、地方圏はとりわけ人口減少や労働力不足の影響を強く受けている。深刻な人材不足を補うため、外国人材の雇用は有効な施策の一つとして注目されており、特に地方都市にとって喫緊のテーマとなっている。なかでも外国人留学生は、若年層かつ高学歴であることに加え、日本語や日本文化への適応可能性が高い点から、受け入れ社会にとって望ましい人材とみなされており、採用ニーズが高まっている。

日本の地方都市は、地方大学の継続的な運営の目的を含めて、留学生の誘致を積極的に取り込むケースも少なくない。ただし、地方圏の人材不足問題を緩和するためには、地方圏の留学生が卒業後を就職させる必要がある。すなわち、留学生が卒業後も当地にとどまるのか、あるいは別の都市または第三国に移動するのかは、地方都市における人口減少緩和策の有効性を左右する重要な要因となっている。それにもかかわらず、留学生の卒業後における就職地選択行動に関する先行研究は十分に蓄積されておらず、特に地方都市を対象とした実証的研究は乏しいのが現状である。

北九州市は、典型的な人口減少に直面する地方都市の一つである。同市は2001年4月、「新たな産業の創出と技術の高度化」を目的として、「アジアに開かれた学術研究都市」を標榜する研究開発・産学連携拠点である北九州学術研究都市(以下、「学研都市」)を設立した。この学研都市では、北九州市立大学・大学院(公立)、九州工業大学大学院(国立)、早稲田大学大学院(私立)、福岡大学大学院(私立)が教育・研究活動を行っており、2024年6月現在、約800名の高水準の留学生(主に「環境技術」と「情報技術」を専攻する理工系の大学院生)が在籍している。北九州市は、留学生のために奨学金の提供、キャンパスライフのサポート、就職の支援、など様々な支援活動を行っている。しかし、留学生の地元就職率は、期待されたように伸びていない。地方財政が厳しくなっている中、留学生に対する公的な支援を続けるためには、留学生の地元就職率を高めることが求められている。

本稿は、北九州市が行った学研都市における留学生の卒業(修了)後の就職地選択行動に関するアンケート調査結果を利用して、留学生の就職地選択行動の影響要因と地元就職の促進策を探るものである。本稿は6節から構成される。次の第2節では先行研究をレビューし、第3節では調査データを紹介する。第4節ではこれら留学生の卒業後の就職地選択行動を考察し、第5節ではその影響要因を分析する。最後に第6節では、本稿のまとめと政策提言を行う。

II. 先行研究

従来の先行研究では、外国人留学生の日本全体における就職に関する調査・研究が数多く行われてきた。例えば、留学生の日本における就職意向およびその影響要因（黄・浦坂, 2014；厚生労働省, 2014；Peng & Dai, 2025）、就職活動における課題（中橋・アンダーソン, 2018）、さらには就職後の就業・定着状況（出入国管理庁, 各年；新日本有限責任監査法人, 2015）など、さまざまな視点から議論されている。地方圏の留学生を対象とした研究も存在するが、その多くは日本での就職活動の動向を中心に分析しており（例えば、稲井（2011））、地方圏に特化した研究は限られている。

近年では、日本の深刻な労働力不足に直面する地方圏において、留学生の就職希望や実際の就職状況に関する研究も徐々に増加している。本節では、外国人留学生の地方都市における就職に焦点を当てた文献レビューを行う。

まず、日本の高等教育機関を卒業後に日本で就職した留学生の分布について、出入国管理庁（2025）の統計を参照する。2023年に、日本で「留学」など¹の在留資格を有する外国人（すなわち「留学生」）による日本での就職を目的として行った在留資格変更許可申請は42,786件あり、そのうち41,400件が許可された。彼らの就職地を見ると、78.4%は三大都市圏²に集中しており、地方圏での就職は21.6%にとどまっている。これは、地方圏における留学生の就職や定住が十分に進んでいない現状を提示している。

また、2023年時点での留学生の在籍分布をみると、69.8%は三大都市圏の高等教育機関で学んでおり、30.2%が地方圏に分布している（JASSO, 2024）。卒業後に日本で就職した際の都市圏への集中度は、在学時と比較してさらに高まっていることが分かる。人材不足が特に深刻な地方都市においては、一定数の留学生を擁していても、それらを高度人材として労働市場に取り込むことが期待通りには進んでいない。

戴（2020）は、日本に就職した外国人留学生の地域分布の影響要因に着目し、都道府県レベルのデータを使い、計量分析を行っている。その結果は、新卒留学生の就職人数（従属変数）と、①地域の総人口（労働市場の規模を反映する指標）、②有効求人倍率（雇用機会を反映する指標）、③外国人比率（多文化共生環境の指標）という3つの説明変数との間に有意かつ正の相関があることを示している。集計デ

¹ 就労資格のうち「特定技能1号」及び特定技能1号移行準備を活動目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請は集計対象に含まれている。

² 本稿における三大都市圏のそれぞれの地域範囲は、次の通りである。東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県；名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県；大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県。

ータを用いたこの研究では、留学生の就職地分布に対する地域属性による影響が明らかになったが、留学生の個人属性による影響は分析されていない。

門間ら（2020）は、地方都市（宮城県）の中小企業における留学生の採用実態と定着課題を、企業へのインタビュー調査を通じて分析している。そこでは、柔軟な組織体制と迅速な意思決定が特徴である地方中小企業が選考条件を緩和することで、留学生にとって魅力的な就職先となり得ること、さらに企業側にとってもイノベーションの契機になり得ることが指摘されている。

留学生の定着について、文化的な違いによって、留学生が「日本での就職を一時的な経験」として位置づける傾向と日本企業が「終身雇用制を前提とした長期的な人材育成」を志向する点との間にギャップがあることが問題視されてきた（ウィックストラム・江田，2025）。しかし、門間ら（2020）の報告では、優秀な人材の確保が困難な地方中小企業と、日本での就職を希望しながら就職が難しい留学生が、お互いに条件を歩み寄ることで、双方にとって利益となる事例も確認されている。地方企業が、留学生の将来の大手会社への転職や起業の意向を理解した上で採用を行えば、留学生にとっては日本企業でのキャリアの第一歩となり、企業にとっても人材確保につながるという、win-winの関係が成立する可能性がある。

公益財団法人東北活性化研究センター調査研究部(2022)は、統計データに基づき、東北圏7県における外国人留学生の地元就職・定着の実態を明らかにしている。大学・大学院を卒業した留学生のうち県内に就職した割合は、2015年が8%で、2019年が10%にとどまり、全国平均（いずれも17%）を大きく下回っていた。また、企業・留学生・支援機関へのインタビュー調査を通じて、地元定着に向けた課題と対策提言も提示されている。

孫・阿部(2013)は、福岡県に就職した中国籍の元留学生24名を対象に、就業状況と継続意志を調査した。福岡を就職地とした理由として、当地で滞在期間が長い生活面での慣れ（及び福岡の暮らしやすさ）、家族の事情、福岡で就職に関する情報の入手のしやすさなどが挙げられている。また、給与水準を重視する者は少なく、地方都市の賃金水準や職務内容の魅力よりも、大都市圏での就職活動にかかる経済的負担の大きさから、地方での就職を選んだという実情が明らかになっている。加えて、生活コスト（特に家賃）の低さを利点として挙げる声も多かった。

ほかに、地方大学の経営戦略の観点から、外国人留学生の獲得や地元企業への就職支援の実態・課題について整理し、政策的提言を行う研究も存在する（荒木，2017）。

以上のように、外国人留学生の地方圏での就職に着目した調査研究は一定数存在するが、計量分析に基づく実証的研究はまだ少ない。特に、戴（2020）のような集計データを用いた研究はあるものの、ミクロデータを用いて地方都市における外国人留学生の就職意向やその影響要因を分析した研究はまだ不足していると言える。

Ⅲ. 調査データ

1. 調査の概要

北九州市産業経済局未来産業推進課は、アジア成長研究所研究部の協力で、学研都市に在籍する全留学生 798 人を対象に、留学生の卒業後の就職地選択意向と影響要因を確認することを目的としてアンケート調査を実施した。

調査期間は 2024 年 6 月 24 日から 7 月 23 日までで、オンライン形式で実施し、URL はメール送付または紙媒体で配布した。回答は匿名で回収した。

回収された有効回答は 285 件で、有効回答率は約 35.7%であった。

2. 調査対象者の基本属性

本節では、アンケート調査の結果から学研都市における留学生の特徴を個人属性に着目して整理する。具体的には、出身国、性別、学年（学部、大学院（修士・博士））、奨学金受給の有無、言語能力（英語、日本語）に着目する。

まず、出身地域から見ると、東アジア（245人）と東南アジア（32人）からの留学生が277人と、回答者数の97.2%、全留学生の34.6%を占めている。出身国・地域から見ると、表3-1の通り、中国本土からの留学生が235人と最多であり、回答者数285人の82.5%と大半を占めている。中国本土の次は、インドネシアで16人、そしてベトナムが12人、韓国が8人と続く。以上から出身地域は東アジア・東南アジア、出身国・地域は中国本土に偏っていることが分かる。

性別は女性が 92 人（32.3%）、男性が 192 人（67.4%）と男性に偏っている。これは後述するが回答者の 95.1%が大学院生、かつ学研都市の大学および大学院の専攻が工学など理系分野であることが背景にあると考えられる。

学年別にみると、学部生が 14 人（4.9%）、大学院の修士課程の院生が 195 人（68.4%）、博士課程の院生が 76 人（26.7%）である。大学院生は 271 人で回答者の 95.1%を占める。

奨学金受給の有無についてみると、政府・民間問わず、何らかの奨学金を受給している留学生は 132 人（46.3%）である。日本の奨学金を受給している留学生数は 117 人（41.1%）の内、北九州市、公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）から奨学金を受給している学生は 25 人（8.8%）、日本の文部科学省からの奨学金を受給している留学生は 41 人（14.4%）となっている。

言語能力（英語）についてみると、表 3-2 の通り、「母国または母語レベル」の留学生が 11 人（3.9%）、「専門分野に関する事柄を英語で議論できる」留学生が 198 人（69.5%）、「日常生活レベル」の留学生が 67 人（23.5%）である。「母国

または母語レベル」と「専門分野に関する事柄を英語で議論できる」と評価した留学生は 209 人で回答者数の 73.3%を占めていることから、大半の留学生の英語力は十分高いことがわかる。この背景には、学研都市における一部の大学では、授業も学位論文の作成も、日本語または英語のいずれかを選択可能であること、さらに学研都市内の理工系大学院間において、英語による授業科目の単位互換が実施されていることがある。

言語能力（日本語）についてみると、表 3-3 の通り、日本語能力試験 N1 程度の留学生は 55 人（19.3%）、N2 程度は 64 人（22.5%）と N2 以上の留学生は 119 人（41.8%）である。企業の外国人採用で N2 以上のレベルが要求されることを考慮すると、4割程度の留学生は日本の就職活動で必要な日本語能力を既に有しているといえる。また、N1 程度の日本語力に加えて英語が「母国または母語レベル」の留学生は 0 人であるが、「専門分野に関する事柄を英語で議論できる」留学生は 33 人（うち中国本土出身が 29 人）おり、日本語と英語の両方で高い語学力がある留学生も 11.6%いることは注目すべきである。そして中国本土出身の 29 人に関しては中国語が母語または母語レベルであるはずで英語、日本語、中国語のトリリンガルであり就職市場でも高く評価されると推測できる。

最後に、留学生の多数を占める中国本土からの留学生の出身大学に焦点を当てる。中国教育部は「21 世紀に向けた教育振興行動計画」を実施する中で、1998 年 5 月から「985 プロジェクト」として世界一流の大学とハイレベルの大学を目指す一部の大学を重点的に支援している。中国本土における 3,117 の高等教育機関（2024 年 6 月時点）の内、985 プロジェクト認定校（以下、985 大学）は全 39 ヲ所あり、985 大学出身者は中国本土の一流大学で教育を受けた者として資質や能力が高いと評価されている。本調査のアンケート回答者のうち、中国本土の 985 大学出身の留学生数は 134 人であり、中国本土出身留学生の 57.0%を占めていることから、彼らのポテンシャルは高いことがうかがえる。また、985 大学出身かつ N1 程度の日本語力を持ち、かつ「専門分野に関する事柄を英語で議論できる」中国本土出身の留学生は 18 人いる。

表3-1 留学生の出身国・地域

出身国・地域	人数	割合
インドネシア	16	5.6%
グアテマラ	1	0.4%
シリア	1	0.4%
トルコ	1	0.4%
バングラデシュ	4	1.4%
フィリピン	1	0.4%
フランス	1	0.4%
ベトナム	12	4.2%
マレーシア	3	1.1%
韓国	8	2.8%
中国台湾	2	0.7%
中国本土	235	82.5%
合計	285	100.0%

表3-2 留学生の言語能力（英語）

英語力	人数	割合
母国または母語レベル	11	3.9%
専門分野に関する事柄を英語で議論できる	198	69.5%
日常生活レベル	67	23.5%
ほとんど話せない	9	3.2%
計	285	100.0%

表3-3 留学生の言語能力（日本語）

日本語力	人数	割合
N1程度	55	19.3%
N2程度	64	22.5%
N3程度	33	11.6%
N4程度	59	20.7%
全く話せない	74	26.0%
計	285	100.0%

IV. 調査対象者の卒業後就職地選択意向

卒業後行動について、アンケート回答者のうち、88.1%(251人)が「就職したい」、2.5%(7人)が「起業したい」と答えている。合わせて90.5%の割合を占めている。それ以外の調査対象は主に進学したいと回答している。

卒業後の希望する勤務地または起業地として、「日本」を選択した者は71.2%、「母国」は48.8%、「第三国」は10.2%となっている（複数選択が可）。日本の高等教育機関を卒業した外国人留学生の進路に関する全国調査（JASSO, 2025）では、日本が38.0%、母国（地域）が10.1%、第三国が1.2%、「不明」が1.2%となっている。進学希望者を除いた場合には、日本は67.9%、母国（地域）は26.6%、第三国は2.3%、「不明」は3.2%となっている。また、日本の私費外国人留学生を対象とした調査（JASSO, 2024b）によれば、彼らの卒業後の希望進路（複数選択可）について、日本での就職を希望する割合は54.4%、日本での起業を希望する割合は10.1%となっている。北九州市における本調査の結果では、「日本」を選択した割合は、上記いずれの調査結果も高いことが明らかとなった。

日本国内で最も多く選択された就職希望地は「東京・大阪・名古屋」（三大都市圏）であり、希望者は総回答者数の58.9%を占めている。次いで多いのは「福岡県内（北九州市以外）」が18.6%、「北九州市内」が17.9%である。また、「その他」を選択した回答者は14.0%いる（表4-1）。

表4-1 勤務地または起業地の選択意向

地域	卒業後、希望する勤務地または起業地		
	各地域を選択した者（人）	総回答者数（人）	割合（100%）
母国	139	285	48.8%
第三国	29	285	10.2%
日本	203	285	71.2%
北九州市内	51	285	17.9%
福岡県内（北九州市以外）	53	285	18.6%
東京・大阪・名古屋	168	285	58.9%
その他	40	285	14.0%

注：この設問は複数回答可。

就職が既に決まった50人の内、勤務地情報を提供しているのは47人である。彼ら

の中に、就職地について「日本」と「母国」と回答した者はそれぞれ53.2%、46.8%占めている。「第三国」で就職する人がいない。日本国内の就職地について、「東京・大阪・名古屋」、「その他」と「北九州市内」と回答した者はそれぞれ47人の中で36.2%、8.5%と2.1%となっており、具体的な就職地が不明な者は6.4%いる（表4-2）。

「就職したい」留学生に絞って、希望勤務地と決まった勤務地の結果を比較してみると、日本で働きたい者は調査対象の7割を超えているものの、就職が決まった者の内日本に残る割合は5割しかいない。その差異は、主に留学生の希望と日本国内の就職地（「東京・大阪・名古屋」、「福岡県内（北九州市以外）」、「北九州市内」）の間のミスマッチによるものである。その中で、北九州市または福岡県内（北九州市以外）を希望している場合は、ミスマッチが大きく、希望をかなえることが特に難しいと読み取れる（表4-2）。

ここで、留学生の三大都市圏への集中度についても見てみる。就職意向については、日本国内での就職を希望する 203 人のアンケート回答者のうち、82.8%（168人）が三大都市圏を志望している（表4-1）。また、実際の就職については、就職地が日本国内とした 25 人の回答者のうち、68.0%（17人）が三大都市圏を就職地としている（表4-2）。日本全国調査によれば、2023年に三大都市圏に実際に就職した外国人留学生の割合は78.4%であった（出入国管理庁、2025）。地方都市である北九州市で学ぶ留学生は、三大都市圏での就職を志向する傾向がかなり強いものの、実際の集中度は全国平均より低いことがうかがえる。

表4-2 「就職したい」者の希望する勤務地と決まった勤務地の比較

地域	卒業後希望する勤務地 ¹⁾			就職が既に決まった者の勤務地 ²⁾		
	各地域を 選択した 者（人）	総回答 者数 （人）	割合 （100%）	各地域を 選択した 者（人）	就職が既に決 まった者の総 人数（人）	割合 （100%）
日本	177	251	70.5%	25	47	53.2%
母国	121	251	48.2%	22	47	46.8%
第三国	22	251	8.8%	-	47	-
日本国内	北九州市内	44	17.5%	1	47	2.1%
	福岡県内（北九州市以外）	47	18.7%	-	47	-
	東京・大阪・名古屋	146	58.2%	17	47	36.2%
	その他	36	14.3%	4	47	8.5%
	不明	-	-	3	47	6.4%

注：1) この設問は複数回答可。

2) この設問は単一回答と見なす。複数回答した場合、以下のように処理する：日本の地域と母国を同時に答えた者は集計しない（第三国と答えた者がいない）。

日本国内の地域を複数回答した者は「不明」として取り扱う。

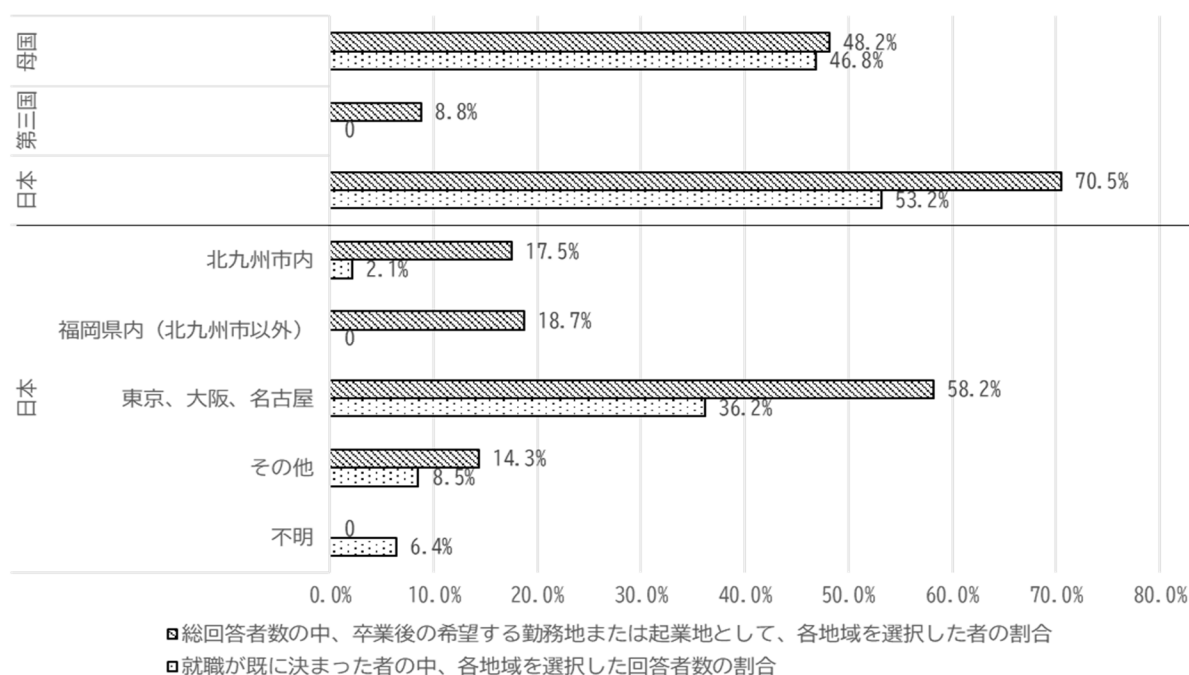


図4-1 「就職したい」者の希望する勤務地と決まった勤務地の比較

起業を希望する7人に対して、希望する起業地を複数選択してもらった結果、日本が6人、母国が2人、第三国が1人となっている。日本国内の内訳を見ると、北九州市内を希望しているのは1人、福岡県内（北九州市以外）が1人、東京・大阪・名古屋が6人（日本を選択した全員）、その他の地域（東京・大阪・名古屋・福岡以外）が0人である。

起業を希望する7人のうち、4人はサービス業の企業を始めたいと回答している。具体的な分野については、飲み物とアクセサリ、旅行、デザイン、ソフトウェア開発等が想定されている。残る3人は製造業の企業を起業したいと考えている。具体的な分野については、義肢装具やテクノロジー系が想定されている。北九州市を希望起業地として視野に入れている留学生は、ソフトウェア開発企業を始めたいと考えている。

V. 調査対象者の卒業後就職地選択意向の影響要因

1. 表明選好（Stated Preference）で分かった影響要因

本小節では、留学生が表明した選好に関するアンケート結果の集計に基づき、彼らが特定の就職地を選択する理由と就職を考えるうえで重要視していることを検討する。

就職したい留学生の中で、勤務希望地を「北九州市内」以外を選んだ者は 207 人いる。その理由として、上位 3 つは「北九州市内の企業情報をあまり知らない」が 30.0%、「北九州市内に就職したい企業がない」が 24.6%、「家族、恋人、友人関係を重視した」が 20.8%で、いずれも 2 割を超えている。他に、「北九州市より大きな大都市が好き」が 17.4%、「北九州市など関係機関のサポート不足」が 3.9%となっている。

表5-1 「就職したい」と答えた者が、勤務希望地で「北九州市内」以外を選んだ理由

理由	回答者数 (人)	総人数 (人)	割合 (100%)
北九州市内の企業情報をあまり知らない	62	207	30.0%
北九州市内に就職したい企業がない	51	207	24.6%
家族、恋人、友人関係を重視した	43	207	20.8%
北九州市より大きな大都市が好き	36	207	17.4%
北九州市など関係機関のサポート不足	8	207	3.9%

注：この設問は複数回答可。

就職を希望する 251 人の留学生に対して、就職を考えるうえで重要視していることについても尋ねた。その結果、複数選択で、「賃金の高さ」と回答した者の割合が最も多く、70.5%にのぼった。次いで「職場の環境・働きやすさ」が 58.6%、「企業の知名度」が 45.8%と、約半数を占めている。他には、「技術力」と回答した割合が 35.9%、「要求される日本語能力」と「自分の専門を活かせるか」が 16.3%となっている。

表5-2 「就職したい」と回答した者が、就職を考えるうえで重要視していること

重要視していること	回答者数（人）	総人数（人）	割合（100%）
賃金の高さ	177	251	70.5%
職場の環境・働きやすさ	147	251	58.6%
企業の知名度	115	251	45.8%
技術力	90	251	35.9%
要求される日本語能力	41	251	16.3%
自分の専門を活かせるか	41	251	16.3%

注：この設問は複数回答可。

2. 計量分析で分かった影響要因

本小節では、ロジスティック回帰分析方法を用いて、留学生が北九州市を希望勤務地として選択する確率に影響を与える要因を検証してみる。

分析のモデルは次の通りである：

$$\ln\left(\frac{\Pr(y_i = 1)}{\Pr(y_i = 0)}\right) = \alpha' \cdot X_i + C + \varepsilon_i$$

ここで、被説明変数 y は、留学生 i が北九州市を選択するか否かを示すダミー変数である（1=北九州市を希望勤務地または起業地として選択する；0=北九州市を選択しない）。説明変数 X は年齢、性別、教育レベル、言語能力、奨学金受給状況、日本語学習の状況などの個人属性、および就職先を選ぶ際に重視する要素（選好意識）から構成されるベクトルである。係数ベクトル α は、これら各変数に対応する係数から成る。 C は定数項、 ε は誤差項である。

分析に使った変数の基本統計量は表 5-3 に示されている。

表5-3 基本統計量

変数	サンプル 数	平均値	標準 偏差	最小 値	最大 値	
北九州市を希望勤務地（または起業 地）として選択したか否か	285	0.179	0.384	0	1	
年齢	285	25.14	3.257	20	42	
男性	285	0.674	0.47	0	1	
日本奨学金受給者	285	0.414	0.493	0	1	
北九州市の企業で知っている企業は ある	285	0.218	0.413	0	1	
教育レ ベル	博士課程	285	0.267	0.443	0	1
	修士課程	285	0.684	0.466	0	1
	学部課程	285	0.049	0.217	0	1
英語能 力	ほとんど話せない	285	0.032	0.175	0	1
	日常生活レベル	285	0.235	0.425	0	1
	専門分野に関する事柄を 英語で議論できる	285	0.691	0.463	0	1
	母国または母語レベル	285	0.042	0.201	0	1
日本語 能力	全く話せない	285	0.26	0.439	0	1
	N4程度	285	0.207	0.406	0	1
	N3程度	285	0.116	0.321	0	1
	N2程度	285	0.225	0.418	0	1
	N1程度	285	0.193	0.395	0	1
日本語 学習状 況	考えていない	285	0.109	0.312	0	1
	考えている	285	0.239	0.427	0	1
	勉強中	285	0.653	0.477	0	1
就職先 を選ぶ 際に重 視して いるこ と	企業の知名度	251	0.458	0.499	0	1
	技術力	251	0.359	0.48	0	1
	賃金の高さ	251	0.705	0.457	0	1
	要求される日本語能力	251	0.163	0.37	0	1
	職場の環境・働きやすさ	251	0.586	0.494	0	1
	自分の専門を活かせるか	251	0.163	0.37	0	1

表5-4 ロジット回帰モデルの分析結果

サンプリング		Model (1)	Model (2)
		オッズ比	オッズ比
	年齢	1.1958**	1.2600**
	男性	1.2868	2.1559
	日本の奨学金の受給者	1.495	2.5535*
	北九州市の企業で知っている企業はある	2.2466*	2.9207*
教育 レベル	博士課程	0.8156	0.2885
	修士課程	1.1851	0.5506
	学部課程	(ref)	(ref)
英語能力	ほとんど話せない	(ref)	(ref)
	日常生活レベル	2.6685	2.3351
	専門分野に関する事柄を英語で議論できる	1.0526	0.7198
	母国または母語レベル	4.4492	3.6012
日本語 能力	全く話せない	(ref)	(ref)
	N4程度	0.5414	0.3581
	N3程度	0.3853	0.3102
	N2程度	0.4614	0.2751*
	N1程度	0.6018	0.5137
日本語 学習状況	考えていない	(ref)	(ref)
	考えている	7.0496*	4.0244
	勉強中	8.8931**	10.6562*
就職先を 選ぶ際に 重視して いること	企業の知名度		2.5512*
	技術力		2.3162
	賃金の高さ		0.8146
	要求される日本語能力		5.8135**
	職場の環境・働きやすさ		2.8764*
	自分の専門を活かせるか		0.6759
_cons		0.0002***	0.0000***
N		285	251
Pseudo R Squared		0.1168	0.2395

注：*は5%の有意水準，**は1%，***は0.1%を示す。

表 5-4 には、各変数のオッズ比の分析結果を示している。オッズ比が 1 より大きいかつ有意な（数値の後ろに*が付いている）場合、その変数が留学生の北九州市を選択する行動にプラスの影響を与えている（確率を向上させている）ことを意味する。逆に、オッズ比が 1 より小さいかつ有意な場合、その変数が留学生の北九州市を選択する行動にマイナスの影響を与えている（確率を減少させている）ことを意味する。

結果から見ると、留学生の北九州市を勤務希望地として選択する行動に、有意な影響を与えている変数には、年齢や、日本語学習の状況、「北九州市の企業で知っている企業はある」などが挙げられる。就職を希望する留学生に絞ると、日本の奨学金受給者や、日本語能力、就職先を選ぶ際に重視していることなども有意な要因になっている。

具体的には、留学生の年齢が北九州市を勤務希望地として選択する確率に有意かつプラスの影響を与えている。年齢が 1 歳上がるごとに、留学生が北九州市を勤務希望地として選択するオッズは約 20%～26% 増加する。ただし、年齢は学年や北九州市での滞在年数との相関性が高いと考えられる。

また、留学生が北九州市の企業で知っている企業があるということは、北九州市を選択する確率に有意かつプラスの影響を与えている。知っている企業がある留学生は知っている企業がない留学生より、北九州市を選択するオッズが約 1.25～1.92 倍高い。

日本語を勉強中の留学生は、日本語勉強を考えていない人に比べて、北九州市を勤務地として希望するオッズが約 7.89～9.66 倍高い。

就職を希望する人に絞ると、日本（国、北九州市、民間など）の奨学金を受給していることは、留学生の北九州市を選択する確率に有意かつプラスの影響を与えている。日本の奨学金受けている留学生は、そうでない者に比べて北九州市を選択するオッズが約 1.56 倍高い。一方、日本語能力が N2 レベルの人は全く話せない人より、北九州市を選択する確率が低下する。前者のオッズは後者より約 72% 低い。また、N1 程度の日本語能力による有意な影響はない。総じて、日本語能力が N2 レベル以上の学研都市の留学生は、就職地選択肢が多いか、北九州市以外の就職地を選択する傾向がある。

なお、就職先を選ぶ際に重視していることの影響は、就職を希望する留学生のみを対象に検証した。その結果、「企業の知名度」を重視する人はそれを重視していない人に比べ、地元北九州市を選択するオッズが約 1.55 倍高い。「要求される日本語能力」を重視する人（気になる人とも言える）が北九州市を選択するオッズは約 4.81 倍高い。「職場の環境・働きやすさ」を重視する留学生が北九州市を選択するオッズは約 1.88 倍高い。

3. 留学生からの要望

本小節では、就職サポートに関する留学生から要望について、アンケート回答を集計した。

(1) 北九州市の企業を知るための意見について

北九州市の企業について、「知っている企業がない」と答えた留学生は 207 人いる。北九州市の企業を知ってもらうためのサポート措置について複数選択してもらった結果、56.0%の留学生がインターンシップ、45.4%が企業紹介セミナー、32.4%が専門員による特定企業の紹介、20.3%が企業の社会貢献活動への参加機会の提供を希望している。

(2) 日本語能力を身に着けるために欲しいサポートについて

アンケート回答者の中で、254 人の留学生は日本語能力を身に着けたいと考えている、あるいは日本語を勉強中である。254 人のうち、半分以上は「日本語教室の開催」(52.0%)や「日本人学生との交流」(51.2%)を希望している。33.5%は「自主学習のための情報提供」を求めている。22.0%は「各種契約手続きの補助」を必要としている。

VI. おわりに

1. 地方都市における留学生の地元就職意向に関する影響要因と促進策

本研究は北九州市にある学研都市での留学生向けのアンケートの個票データを使用し、外国人留学生の当市での就職意向について分析を行った。分析結果は、学研都市における留学生の特徴や地方都市での就職意向とその関連要因を浮き彫りにした。

学研都市における留学生のほとんどは、「情報技術」と「環境技術」分野を専攻する理工系の大学院生である。そのうち、留学生全体の8割超を占める中国本土出身学生の半分以上も中国本土の重点大学（「985 大学」）出身であり、学研都市における留学生の質（学習能力と成長ポテンシャル）の高さを示している。学研都市における留学生の約7割は、北九州市を含む日本での就職に興味を示しているが、一方で彼らは、国内外のハイテク人材市場における競争力が高く就職地の選択肢も多く、普通の日本企業の賃金水準に魅力を感じない可能性が高いとみられる。

その様な状況下においても、留学生の地元就職率を高めるため、本報告で分析されている留学生の就職地選択意向の特徴と影響要因を踏まえ、彼らの地元就職を促進するために、次の対策を提案したい。

(1) 分析結果は、日本語能力が低いものの日本語学習を考えている留学生は、北

九州市を勤務希望地として選択する傾向が高いことを示した。ただし、北九州市での就職を希望していても、日本語能力の不足で地元企業に敬遠される可能性が高い。そこで、地方都市の企業側には、日本語学習への意欲を重視し、留学生の卒業時に求める日本語能力の基準を低め（例えば、N2 水準以下）に設定したうえで、入社後に彼らに日本語能力の向上を義務づけるといった柔軟な対応が求められる。また、留学生の入社後に、企業側が日本語研修の受講支援や日本語能力試験の受験支援などの施策を講じれば、彼らの学習意欲を高める有効な刺激となるであろう。

(2) 留学生に北九州市の優良企業・成長企業を詳しく知ってもらうため、地元企業との交流機会を増やすことが有効であろう。具体的には、学研都市で地元企業を集めた企業紹介セミナーを開催することや、インターンシップの機会をより多く提供すること、産学連携プロジェクトなどを通じて学内で北九州市の産業・企業に関する情報提供を充実させることなどが挙げられる。また、地元企業をスポンサーや参加者として関わりを持たせた形での、日本人学生を中心とする地元大学・地域コミュニティとの交流イベントや社会貢献イベント等の開催も有効であろう。留学生に向けた、このような参加機会の積極的な提供や情報発信が求められる。実施にあたっては、北九州市を勤務希望地として選択する可能性が高い「年齢が高い」、「奨学金を受給している」、「日本語能力を重視する」などの留学生をターゲットにした工夫や仕掛けを行うことが重要である。

(3) 創業を志す留学生や、就職を希望しているものの地元企業の賃金水準などに魅力を感じていない留学生に対して、北九州市での起業を促す、または選択肢の一つとすることが求められる。そのために、学内では学び得ないような実務家や人文社会科学系等の研究者・教員によるアドバイスや講義（セミナー）を提供することも望ましい。

(4) また、知名度や技術水準の高い IT 系・環境技術系企業の子会社を学研都市・北九州市内に誘致することも重要である。特に、賃金制度・労働人事制度・語学要件などの面で留学生との相性が良い外国企業の誘致を重視すべきである。

2. 研究の価値、不足と将来の研究

本研究は日本における地方都市の外国人留学生誘致の実証研究を充実化させる役割を果たしている。

本研究にはいくつかの限界がある。北九州市の学研都市の留学生のみを対象にしているため、北九州市のほかの大学における留学生が含まれていない。結果の代表性は北九州市やほかの地方都市に及ばせるか、慎重にみる必要がある。

本研究は留学生の就職希望を研究しているが、希望と行動は必ずしも一致しないことに注意しなければならない。留学生の実際の就職行動について追跡調査を行い、

分析する価値がある。

謝辞

本稿の完成ににあたり、北九州市産業経済局未来産業推進課およびアジア成長研究所事務局から多大なご協力を賜りました。ここに深く感謝の意を表します。

参考文献

- 荒木利雄. (2017). 地方大学の経営戦略としての留学生獲得と就職支援—地方活性化のための産官学連携の意義と役割. 関西学院大学経営戦略研究会, 経営戦略研究, 11, 79-91
- 稲井富赴代. (2011). 中国人留学生に対するキャリア教育と就職支援—日本企業に就職した元留学生に対するアンケート調査をもとに—. 研究紀要(高松大学), 56・57, 1-37。
- ウィックストラム由有夏, 江田早苗. (2025). 大学の就職サポート職員から見た外国人留学生の就職活動の実態と課題について. *Jaila Journal*, 11, 3-16.
- 黄震中, 浦坂純子. (2014). 中国人留学生が抱く企業イメージと就業意識: 現地大学生と在日留学生の比較から. 評論・社会科学, 111, 188-224.
- 公益財団法人東北活性化研究センター調査研究部. (2022). 「外国人留学生の地元就職・定着に関する調査」報告書. <https://www.kasseiken.jp/kassecms/wp-content/uploads/2022/04/03fy-04-00.pdf>
- 厚生労働省. (2014). 「大学における留学生の就職支援の取り組みに関する調査」報告書. <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000057621.html>
- 新日本有限責任監査法人. (2015). 外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査. 平成26年度産業経済省研究委託事業報告書. https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11062478/www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/global/pdf/H26_ryugakusei_report.pdf
- 出入国管理庁. (各年). 留学生の日本企業等への就職状況について(平成26年～令和5年各年). https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/10_00013.html
- 孫艶, 阿部康久. (2013). 地方都市における中国人元留学生の就業状況と継続意志—福岡県を事例にして—. 華橋華人研究, 10, 5-21.
- 戴二彪. (2020). 日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因. 東アジアへの視点, 31(1), 11-33.
- 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO). (2024). 2023 (令和5) 年度外国人留学生在籍状況調査結果. https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2024/04/data2023z.pdf
- 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO). (2024b). 令和5年度私費外国人留学生生活実態調査. https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2024/10/Seikatsu2023.pdf
- 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO). (2025). 2023 (令和5) 年度外国人留学生進路状況調査結果. https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2025/04/data2023s.pdf
- 中橋真穂, ショーン・アンダーソン. (2018). 日本における外国人留学生の就職状況に関する一考察(英語コースに所属する外国人留学生のライストリー分析から).

グローバル人材育成教育研究, 5(2), 13–23.

門間由記子, 高橋修, 猪股歳之. (2020). 地方都市の中小企業における留学生の採用と課題. 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要, 6, 205–215

Peng, X., & Dai, E. B. (2025). The impact of a scholarship with no compulsory service requirements on international students' migration decisions upon graduation. *Economic Analysis and Policy*, 86, 779–793. <https://doi.org/10.1016/j.eap.2025.04.003>

地方都市における外国人材の定住促進に関する一考察：北九州市における外国人留学生の卒業後就職地選択意向の影響要因

令和 7（2025）年 11 月発行

発行所 公益財団法人アジア成長研究所
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号
Tel : 093-583-6202／Fax : 093-583-6576
URL : <https://www.agi.or.jp>
E-mail : office@agi.or.jp
